



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月30日

上場会社名 橋本総業ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 7570 URL <http://www.hat-hd.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）橋本 政昭
問合せ先責任者 （役職名）取締役常務執行役員 財務部長 （氏名）佐々木 地平 TEL 03-3665-9000
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	43,378	11.7	427	78.7	803	32.5	703	35.7
2026年3月期第1四半期	38,838	4.4	239	△41.5	606	△20.1	518	4.0

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 1,827百万円（32.4％） 2026年3月期第1四半期 1,380百万円（69.4％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	36.17	36.07
2026年3月期第1四半期	26.72	26.64

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	106,130	38,148	35.7
2026年3月期	84,994	36,479	42.9

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 37,932百万円 2026年3月期 36,447百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	26.00	—	26.00	52.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	83,000	1.3	1,600	41.4	2,100	24.3	1,400	12.7	71.94
通期	180,000	4.4	3,600	42.5	4,500	30.3	3,700	31.3	190.14

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 有

新規4社 (社名) みらいユナイツ株式会社、エイ・スィーサーサービス株式会社、株式会社日本政策総研、株式会社一心堂
除外－社 (社名) －

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	21,293,052株	2026年3月期	21,293,052株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	1,832,044株	2026年3月期	1,833,724株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	19,459,297株	2026年3月期1Q	19,421,861株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国際政治の不確実性、物価上昇と金融環境の変化が市場に影響を与える中、先行きに不透明感を伴う状況にあります。こうした経済環境のもと、2026年度の当建設業界の見通しは、すべての分野において前年比プラスとなると予想されており、建設投資全体としても前年度を上回る水準で推移するものと見込まれます。

	2026年度見通し		内 訳		
	名 目 投資額 (兆円)	対前期 増減率 (%)	(但し、民間住宅は着工戸数、 民間非住宅は着工床面積の増減となります)		
建設投資	83.3	6.3	【民間】 ↗ (6.6%)	【政府】 ↗ (6.9%)	【リフォーム】 ↗ (4.8%)
民間住宅	17.1	5.9	【持家】 ↗ (6.6%)	【貸家】 ↗ (7.5%)	【分譲】 ↗ (5.9%)
民間非住宅	22.6	7.1	【事務所】 ↗ (2.9%)	【工場】 → (0.6%)	【倉庫】 → (△0.6%)
政府	24.8	6.9	【建築】 ↗ (8.1%)	【土木】 ↗ (6.6%)	
リフォーム	18.7	4.8	【民間】 ↗ (4.7%)	【政府】 ↗ (5.4%)	

(建設経済研究所資料より当社推定)

このような経済状況のなか、当社グループは中長期的な経営戦略に沿って、重点施策を着実に推進するとともに、積極的な営業活動を展開してまいりました。連結ベースの売上高は43,378百万円（前年同四半期比＋11.7%）、売上総利益は4,558百万円（同＋10.9%）となりました。販売費及び一般管理費は4,131百万円（同＋6.8%）で、営業利益は427百万円（同＋78.7%）、営業外損益は375百万円（同＋2.4%）計上でき、経常利益は803百万円（同＋32.5%）となりました。特別損益は、投資有価証券売却益等を特別利益に、また固定資産売却損を特別損失に計上し、その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は703百万円（同＋35.7%）となりました。

セグメント別に見ると

管材類は売上高が12,841百万円で、前年同四半期比1,615百万円の増加（同＋14.4%）となりました。

これは主に、住宅分野で中東情勢の影響等による樹脂・塩ビ製品の品不足が発生したものの、供給不安に備えた商品確保の需要が高まったことで増加いたしました。また、半導体やデータセンター等の大型案件向けのステンレス関連商材の需要が増加し、好調に推移いたしました。その中で当社グループでは、商品の安定供給を図るため、在庫商材の拡充を推進いたしました。

衛生陶器・金具類は売上高が10,600百万円で、前年同四半期比606百万円の増加（同＋6.1%）となりました。

これは主に、中東情勢の影響等によりメーカーによる出荷調整が生じたほか、新築住宅需要は昨年法の改正に伴う反動増により前年実績を上回ったものの、需要全体としては依然として低調に推移いたしました。一方、リフォーム需要は補助金を背景に底堅く堅調に推移いたしました。その中で当社グループでは、在庫機能と物流機能を活用し、商品の即納体制の強化を推進いたしました。

住宅設備機器類は売上高が8,137百万円で、前年同四半期比864百万円の増加（同＋11.9%）となりました。

これは主に、給湯機器類は需要の変化や補助金の活用等により、高効率・高付加価値商品が好調に推移いたしました。また、キッチン設備関連は全体として販売数量が減少しているものの、高付加価値商品を中心に堅調に推移いたしました。その中で当社グループでは、リフォーム需要に対応するため、施工協力業者に対するサポート体制の構築や人材育成・研修を推進いたしました。

空調・ポンプは売上高が11,153百万円で、前年同四半期比1,180百万円の増加（同＋11.8%）となりました。

これは主に、業務用空調機器類はデータセンター等の大型案件を中心に需要が増加いたしました。住宅用空調機器類は節電意識の高まりや2027年に家庭用エアコンの省エネ基準が強化される予定に伴う先行需要、補助金等の効果により需要が大幅に増加いたしました。家庭用ポンプ類、汎用ポンプは増圧ポンプは需要が減少したものの、給水ユニット、産業用ポンプ等の需要が増加いたしました。当社グループでは、仕入先との関係強化、案件情報の共有と協業を推進いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、21,135百万円増加(+24.9%)し、106,130百万円となりました。これは主に、電子記録債権の増加等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて、19,467百万円増加(+40.1%)し、67,982百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、1,668百万円増加(+4.6%)し、38,148百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では通期業績予想等につきまして、2026年5月11日に発表した業績予想を修正せず、据え置いております。なお、業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,595	4,554
受取手形及び売掛金	24,440	24,435
電子記録債権	4,539	20,516
有価証券	199	198
商品	10,127	11,146
未成工事支出金	318	485
未収還付法人税等	55	73
その他	2,195	2,919
貸倒引当金	△58	△59
流動資産合計	47,413	64,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,001	9,304
減価償却累計額	△2,963	△3,239
建物及び構築物（純額）	6,037	6,064
機械装置及び運搬具	244	255
減価償却累計額	△198	△211
機械装置及び運搬具（純額）	46	44
土地	11,371	12,300
建設仮勘定	1,492	1,525
その他	1,440	1,461
減価償却累計額	△1,074	△1,110
その他（純額）	365	350
有形固定資産合計	19,313	20,285
無形固定資産		
のれん	10	175
その他	1,096	1,118
無形固定資産合計	1,107	1,294
投資その他の資産		
投資有価証券	11,914	14,274
長期貸付金	351	341
保険積立金	2,036	2,826
敷金及び保証金	1,046	585
退職給付に係る資産	1,192	1,214
繰延税金資産	167	263
その他	561	930
貸倒引当金	△109	△157
投資その他の資産合計	17,160	20,279
固定資産合計	37,581	41,858
資産合計	84,994	106,130

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,895	15,172
電子記録債務	14,745	14,960
短期借入金	2,620	22,762
1年内返済予定の長期借入金	1,394	1,318
未払法人税等	892	350
未成工事受入金	228	353
預り金	111	313
賞与引当金	615	336
その他	1,244	1,977
流動負債合計	38,748	57,544
固定負債		
長期借入金	4,421	4,186
繰延税金負債	3,857	4,659
再評価に係る繰延税金負債	325	325
役員退職慰労引当金	92	166
退職給付に係る負債	193	236
預り保証金	621	610
その他	254	252
固定負債合計	9,766	10,437
負債合計	48,514	67,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	542	542
資本剰余金	499	509
利益剰余金	31,059	31,409
自己株式	△1,581	△1,579
株主資本合計	30,520	30,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,991	6,120
土地再評価差額金	465	465
退職給付に係る調整累計額	470	464
その他の包括利益累計額合計	5,926	7,050
新株予約権	32	31
非支配株主持分	—	183
純資産合計	36,479	38,148
負債純資産合計	84,994	106,130

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	38,838	43,378
売上原価	34,729	38,819
売上総利益	4,108	4,558
販売費及び一般管理費	3,869	4,131
営業利益	239	427
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	187	197
仕入割引	226	261
その他	43	53
営業外収益合計	463	519
営業外費用		
支払利息	41	49
手形売却損	5	9
営業外手数料	24	30
賃貸費用	9	1
貸倒引当金繰入額	—	43
その他	15	9
営業外費用合計	96	143
経常利益	606	803
特別利益		
投資有価証券売却益	119	202
固定資産売却益	6	0
その他	0	—
特別利益合計	126	202
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	4	—
ゴルフ会員権評価損	0	—
特別損失合計	4	0
税金等調整前四半期純利益	727	1,005
法人税等	208	301
四半期純利益	518	703
親会社株主に帰属する四半期純利益	518	703

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	518	703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	768	1,129
退職給付に係る調整額	93	△5
その他の包括利益合計	861	1,123
四半期包括利益	1,380	1,827
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,380	1,827

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	160百万円	191百万円
のれんの償却額	1	9

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	管材類	衛生陶器・ 金具類	住宅設備 機器類	空調・ポンプ	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	11,225	9,993	7,272	9,973	38,465	300	38,765
その他の収益	—	—	—	—	—	72	72
計	11,225	9,993	7,272	9,973	38,465	373	38,838
セグメント利益 (注) 2	1,471	1,084	622	889	4,067	40	4,108

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流受託、情報システム、不動産賃貸及び軌道関係機器販売等の事業を含んでおります。また、セグメント別に把握することが困難な売上値引き（60百万円）及び売上割引（166百万円）を控除しております。

2. 販売費及び一般管理費をセグメント別に把握することが困難である為、セグメント利益は売上総利益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,067
「その他」の区分の利益	40
販売費及び一般管理費	△3,869
四半期連結財務諸表の営業利益	239

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	管材類	衛生陶器・ 金具類	住宅設備 機器類	空調・ポンプ	計		
売上高							
顧客との契約か ら生じる収益	12,841	10,600	8,137	11,153	42,731	576	43,308
その他の収益	—	—	—	—	—	69	69
計	12,841	10,600	8,137	11,153	42,731	646	43,378
セグメント利益 (注) 2	1,719	1,087	681	983	4,471	86	4,558

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流受託、情報システム、不動産賃貸及び軌道関係機器販売等の事業を含んでおります。また、セグメント別に把握することが困難な売上値引き（57百万円）及び売上割引（177百万円）を控除しております。

2. 販売費及び一般管理費をセグメント別に把握することが困難である為、セグメント利益は売上総利益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,471
「その他」の区分の利益	86
販売費及び一般管理費	△4,131
四半期連結財務諸表の営業利益	427

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんなどに関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「住宅設備機器類」セグメントにおいて、2026年4月1日付で株式会社ブラストより住設建材事業の譲受を行っております。当該事象による、のれんの増加額は、当第1四半期連結会計期間において、162百万円であります。

2026年4月21日付で株式会社一心堂の株式を取得し、当第1四半期連結会計期間に連結子会社といたしました。なお、当該事象による、のれんの増加額は当第1四半期連結会計期間において、3百万円であります。当該のれんについては、複数の報告セグメントに関わるのれんであるため報告セグメントに配分しておりません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2026年6月26日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（以下「処分」といいます。）を行うことについて決議し、以下のとおり2026年7月22日に、自己株式の処分を実施いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2026年7月22日	
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式	20,400株
(3) 処分価額	1株につき	1,377円
(4) 処分価額の総額	28,090,800円	
(5) 割り当ての対象者及びその人数に割当てる株式の数	取締役10名	17,063株
	監査役4名	652株
	子会社取締役4名	2,685株

2. 処分の目的及び理由

当社は、2020年5月28日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を含みます。以下同じです。）については、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的として、また、当社の監査役（社外監査役を含みます。以下同じです。）については、株主の皆様との価値共有により、当社の企業価値の毀損の防止及び信用維持へのインセンティブを付与することを目的として、当社の取締役及び監査役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、また、2020年6月26日開催の第83回定時株主総会において、①本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬枠とは別枠で、当社の取締役に対して年額30百万円以内（うち社外取締役3百万円）、監査役につき年額3百万円以内の金銭報酬債権を支給すること、②譲渡制限期間を譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役又は監査役その他当社取締役会で定める地位を退任又は退職する日までの期間とすること、並びに③(i)当社の取締役会が定める役務提供期間の間、継続して、当社の取締役又は監査役その他当社取締役会で定める地位を有すること、及び(ii)当該役務提供期間満了前に当社の取締役又は監査役その他当社取締役会で定める地位を退任又は退職した場合には当社の取締役会が正当と認める理由があることを譲渡制限の解除条件とすることにつき、ご承認をいただいております。